事業評価において特に優れた事業と認められた事業一覧（平成２１年度助成事業）

機構では、毎年度助成事業の評価を行う中で、特筆すべき効果が見られた事業や、独創性がありユニークな事業で、広くご紹介すべきと思われる事業を選び、公表しております。
本年度は以下の１１事業をご紹介しております。

No.	評価先団体	事業名	助成区分	基金区分	他団体との連携･ネットワークを活用した事業 ※1	相談活動から各種支援に結びつけた事業 ※2	掲載ページ
1	社会福祉法人 はばたき福祉事業団	ＨＩＶ感染者の就労実践のモデル啓発事業	旧一般分	高・障			2
2	社会福祉法人　同仁会	雑穀栽培によるソーシャルファーム支援事業	旧特別分	高・障	連携		4
3	特定非営利活動法人 ウィメンズネット・マサカーネ	ＤＶ当事者の自立支援・調査・実践・普及事業	旧特別分	子育て	連携	相談	6
4	特定非営利活動法人 子育てサポーター・チャオ	仕事復帰に向けた企業とのネットワーク事業	旧特別分	子育て	連携		8
5	特定非営利活動法人 里親子支援のアン基金プロジェクト	里親家庭への訪問を中心としたピアサポート事業	旧特別分	子育て		相談	10
6	特定非営利活動法人 で・らいと	夜間生活相談電話トワイライトコール事業	旧地方分	高・障	連携	相談	12
7	特定非営利活動法人 なでしこの会	ひきこもり実態調査および社会参加促進事業	旧地方分	高・障	連携	相談	14
8	特定非営利活動法人 福祉ネットＡＢＣ	障がい者就労支援の工賃アップ事業	旧地方分	高・障	連携		16
9	旭川ＬＤ親の会ぷりずむ	セルフマネージメントプログラム事業	旧地方分	子育て	連携		18
10	特定非営利活動法人 亀岡子育てネットワーク	出産直後のメール情報提供から仲間作り事業	旧地方分	子育て	連携	相談	20
11	特定非営利活動法人 静岡光の家	エンジョイ！三輪タンデムサイクリング事業	旧地方分	障スポ	連携		22

※１・・・「他団体との連携・ネットワークを活用した事業」とは、他の団体（行政、社会福祉協議会、関係機関、他のＮＰＯ法人、大学、企業など）と特に活発に連携しながら事業を実施し、その結果、特に事業の成果や効果が高いと思われる事業。

※２・・・「相談活動から各種支援に結びつけた事業」とは、各種の相談活動などを行い、その相談内容に応じて、ニーズに合致した継続的な支援などに結びつける事業を実施し、事業の成果や効果が高いと思われる事業。

旧一般分　■高齢者・障害者福祉基金

社会福祉法人　はばたき福祉事業団

「ＨＩＶ感染者の就労実践のモデル啓発事業」

【助成金額５，６９６千円】

◆　団体による事業の紹介

ＨＩＶ感染症は、薬害エイズ訴訟の和解を機に飛躍的に医療が向上し、生きることが可能な疾病となりました。生きていくためには就労は必要ですが、ＨＩＶ感染者は社会からの差別偏見を恐れ就労に踏み出せず、企業はＨＩＶへの理解不足から受け入れを拒むケースもあります。そこで当事者、企業、行政、医療者等らが協働し、ＨＩＶ感染者が安心して就労できる環境づくりを目指し、ＨＩＶ感染者就労のための協働シンポジウムを開催しました。

◆　評価部会委員によるコメント

種々の偏見、無理解によるHIV感染者の社会的地位、存在を高めるため、困難な条件の中地道かつ継続的な活動により、少しずつであるが大きな意義を持つ社会的変化につなげている。

費用的にも妥当。

作製したＤＶＤ、パンフレットは質の良いものでより広範な層への配布につながるような支援をすべき。

しいていえば、なかなか広まらない企業側への働きかけとして産業医（専属）を窓口の１つに加えることを考慮してはいかがか。

◆　事務局によるコメント

○　地道な活動ではありますが、なかなかＨＩＶに対する正確な理解が広まらない現在、重要な事業であると考えます。

ヒアリングの際もお話されていたように、今後はこの問題を学校教育にも広げていき、子どもたちに正しい理解を伝えることで、子どもたちが将来仕事に就いた際に、この問題に対する差別や偏見をもたないようにすることも重要であると思われます。

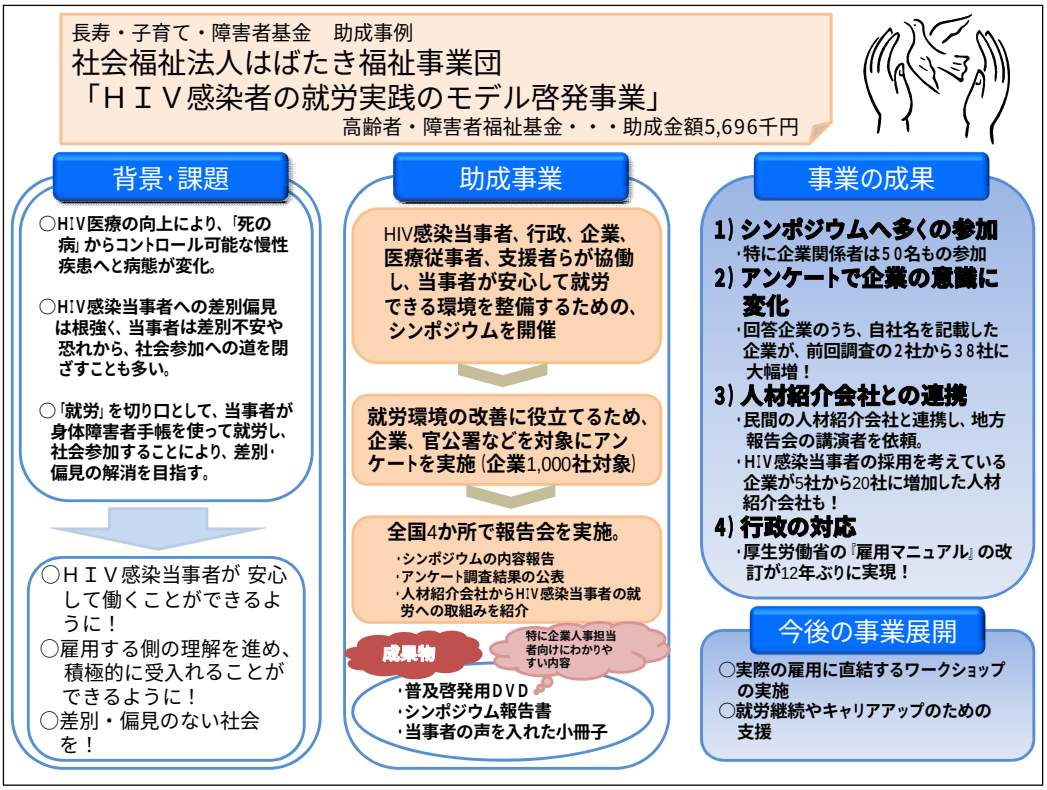
○　これだけ景気の低迷が長引き、雇用情勢も一向に好転しない状況の中で、こうした活動はますます重要なものと考えられます。そうした意味でも、啓発用のＤＶＤは非常に優れたつくりになっていると思われます。実際に雇用した側、雇用された側の生の声を収録し、どのような点を配慮し、社内を取りまとめ、自然な形で就労を継続させるかなど、特に企業の人事担当者にとって大変具体的で実践的なものとなっており、こうした内容は他ではなかなか見られないと思われます。

常識的な健康配慮を行っていればほとんど健常者と変わらない労働力となり、一方、企業側は法定障害者雇用率についてもクリアしていかなくてはならないという現実的な課題もあるため、こうした助成成果が広く知られることによって、確実にＨＩＶの方たちの雇用への理解が進められると考えられます。

様々な方法でぜひＰＲを進めていただくことによって、今以上の大きな波及効果が生まれる事を期待いたします。

◆ 助成事業による成果物など

○報告書「皆で協働劇的前進・ＨＩＶ感染者就労のための協働シンポジウム」
○チラシ５種「ＨＩＶ感染者就労のための協働シンポジウム」
○ポスター「ＨＩＶ感染者就労のための協働シンポジウム」
○小冊子「ずっといっしょにはたらくブック～ＨＩＶ/エイズと生きる社会～」
○ＤＶＤ「２００９年ＨＩＶ感染者就労のための協働シンポジウム」



団体への問い合わせ先

〒162-0814　東京都新宿区新小川町９－２０
社会福祉法人　はばたき福祉事業団
03-5228-1200
http://www.habatakifukushi.jp/

連携

旧特別分　■高齢者・障害者福祉基金

社会福祉法人　同仁会

「雑穀栽培によるソーシャルファーム支援事業」

【助成金額５，０００千円】

◆　団体による事業の紹介

障がい者の就労機会の拡大と耕作放棄地の活用で、地域活性化を目指して雑穀栽培に取り組みました。参加した障害者は、栽培の他、草刈り機の使用も練習し、耕作放棄地での仕事のめどが立ちました。加えて指導に役立てる評価シートの作成に取り組みました。また雑穀を使ったパンや焼き菓子、献立の開発も行い、前者は製品化し販売も始めることができました。この成果や取り組みの意義はイベントで市民に周知し、試食を通して雑穀の魅力を広めました。

◆　評価部会委員によるコメント

休耕田を活用し、知的障害者の就労の場としての雑穀栽培を行い、その収穫物を他の障害者就労事業に生かしていこうとするこの試みは、環境保全の視点をもった先駆的で可能性のある事業である。解決すべき多くの課題が予想されたが、これまでの実績やネットワークを活かして、初年度ながら一定の可能性を明らかにした。

事前に書面や報告書で見た時はコスト高の面も含めて一般的なレベルの評価と判断したが、現地訪問してこれまでの取り組みについて詳しく聞き、関連施設やフィールドなども視察して確認したところ、着実な実施によって基礎固めが行われつつあることが分かり、将来の高い発展性を確信することができた。知的障害者の就労と言う面で評価するにはまだ明らかにすべき課題があるが、1年目の事業としては高いレベルである。

今後は、環境保全や休耕地の有効活用としての意味とともに知的障害者の就労の場としての意味を、数値的にも蓄積して明らかにしていってほしい。合わせて、雑穀の市場性や栄養的価値についても、その収穫物の活用を進めながら追究していってほしい。

◆　事務局によるコメント

○　２１年度は初年度ということもあり、冷夏の影響でほとんど収穫のなかったものもありましたが、事業は計画通り進んでいたことを確認しました。２２年度も規模を拡大して取り組んでおられるとのことで、今後のますますの発展を期待します。

○　障害のある方が、作業を忘れずに自分の力で行えるよう、セルフチェックカードや自己評価カードなどを作成したことにより、作業自体はとても円滑に進んだとお聞きしました。このシートは報告書の中では若干の言及のみでしたが、とてもシンプルで分かりやすくできているため、解説などを加えて、ぜひ他の事業所でも使用できるものを作成されてはいかがか

と感じました。

○　作業可能な人員の増や、収穫量の増加を目指し、今後も様々なハードルが待ち構えていると思いますが、これまで培ってきた実績と信頼をフル活用して、ぜひ成功させていただき、そのノウハウを全国に普及していただきたいと感じました。

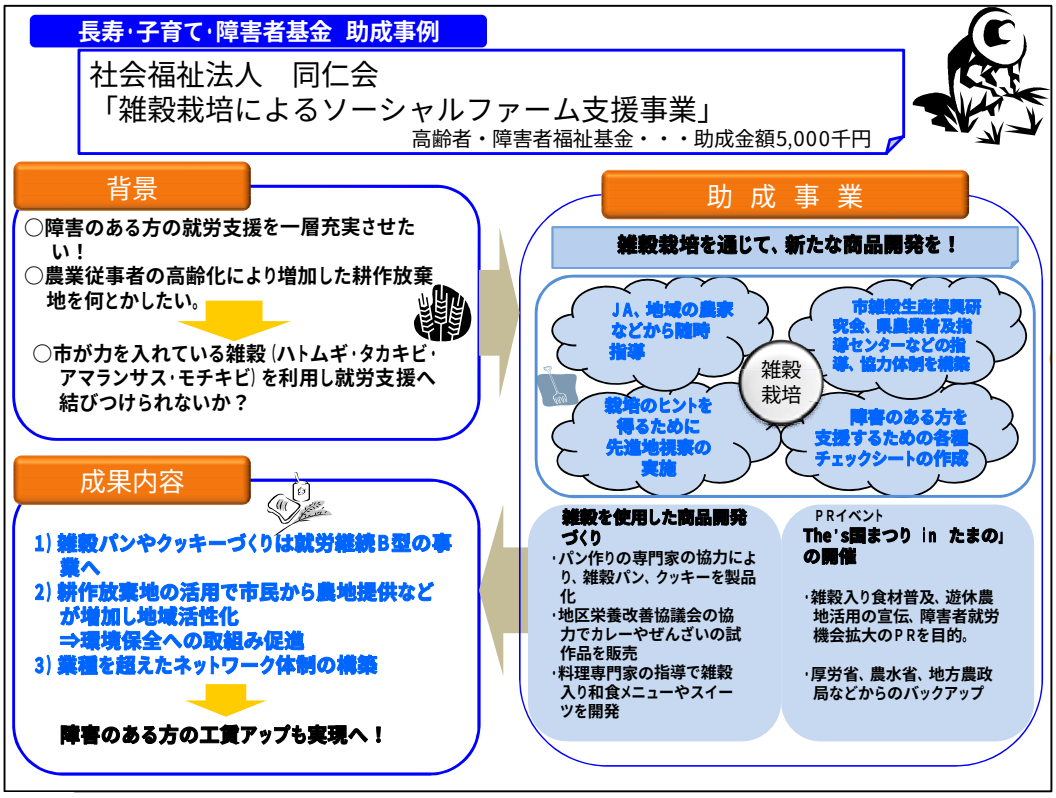
○　行政をはじめ、ＪＡや地域の農家（特に高齢者）との連携の他、市雑穀生産振興研究会や県農業普及指導センター、更には生産した雑穀を商品化するために地域の料理家や地区栄養改善協議会など、団体が持つ様々なネットワークを駆使して実施されている好事例としてとらえました。

　また、活動紹介・普及イベントでは、厚労省、農水省、地方農政局をあげてバックアップをいただいた結果、企画内容も充実し大変盛況となり、全国に向けてアピールすることもできたなど、助成金を活用いただいた事業から多くの連携が生まれた好事例といえます。

◆　助成事業による成果物など

○報告書「平成２１年度　雑穀栽培によるソーシャルファーム支援事業～障害者の就労支援と遊休農地の有効活用～」

○各種チラシ



団体への問い合わせ先

〒706-0143　岡山県玉野市木目１４６１

社会福祉法人　同仁会

0863-71-0110

＜平成２１年度助成事業＞

旧特別分　■子育て支援基金

連携　相談

特定非営利活動法人　ウィメンズネット・マサカーネ

「ＤＶ当事者の自立支援・調査・実践・普及事業」

【助成金額５，０００千円】

◆　団体による事業の紹介

シェルター退所後の自立支援のあり方を探るため、シェルター退所後の女性と子どもの追跡調査を実施し、報告書の配布を行いました。

ＤＶシェルター退所後の子ども支援プログラム「ぽけっと」及び手仕事による楽しみを提供する女性支援プログラム「ディサービス」を実施しました。

子どもや女性のためのプログラム普及のための研修会を実施しました。

◆　評価部会委員によるコメント

ＮＰＯの運営面での力量が高い。着実であるとともに構想力がある。

◆　事務局によるコメント

○　調査事業で、道内８か所の民間シェルターの退所者のその後の生活実態を、１２９家族から聞き取り調査した結果は、当事者たちと強固な信頼関係を築いているシェルターならではの内容となっており、その地道な活動の積み重ねに心より敬意を表します。

就労や経済的な状態、メンタル面を中心とした健康問題、子どもにまつわる悩みや養育費などをめぐっての加害者との関係などの状況が浮き彫りになっている内容と感じました。シェルターの支援によって平穏な生活を取り戻した喜びとともに、喪失感や不安も大きく、また経済的には避難前の方が楽であったなどの回答も多く、過酷な状況もよく分かるものとなっていて、素朴な聴き取り調査ではありますが示唆するものは非常に重い内容でした。

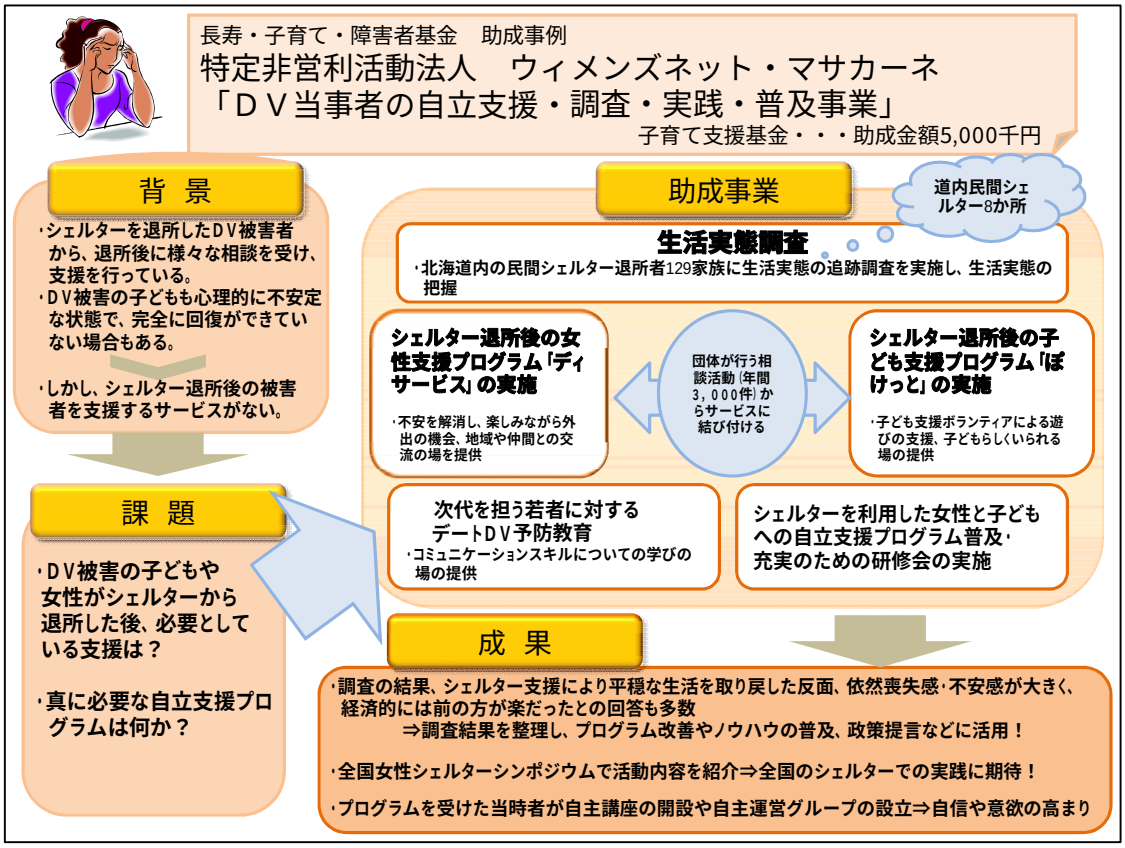
また、他団体とも共有して調査結果を以後の支援に活かそうとされていることは、大変意義のあることと感じます。

○　この調査で把握されたニーズなどを活かしながら、退所後も気軽に立ち寄れる場所として、母子それぞれに取り組まれているデイサービスプログラムは、ボランティアを巻き込んだ実践で、大変温かい居場所を作り上げていると感じました。

○　民間ならではの柔軟な実践実績を積み重ねていく中で、市行政や教育委員会からも非常に大きな信頼を受け、日常的な連携・協力関係を構築し、決して閉ざされた施設ではなく、地域の中で頼れる存在となっています。

◆　助成事業による成果物など

○報告書「ＤＶ当事者の自立支援・調査・実践・普及事業報告書」
○報告書「ＤＶ被害当事者生活実態アンケート調査報告書」



団体への問い合わせ

特定非営利活動法人ウィメンズネット・マサカーネ

0143-23-4443

連携

旧特別分　■子育て支援基金

特定非営利活動法人　子育てサポーター・チャオ

「仕事復帰に向けた企業とのネットワーク事業」

【助成金額４，９６０千円】

◆　団体による事業の紹介

育休中に仕事復帰に向けていだく育児不安の解消を目的として、育休者と仕事に復帰した方対象にヒアリングを行い、〈仕事復帰支援ガイドブック〉を作成しました。また、企業内で子育てに関しての学習の場の提供と、ワークライフバランスへの意識向上、職場内子育てネットワーク（コミュニティ）の形成等を目的に、企業内サロン及びペアレンティングセミナーを実施しました。又、事業報告会（交流会）を大阪、仙台、東京の３か所で行いました。

◆　評価部会委員によるコメント

21世紀の課題とされている男女共同参画の推進のために、さらには急速に進行する少子化が近い将来もたらす労働力不足対策の観点からも、女性の労働力の適切な活用が喫緊課題とされている。本事業はそうした昨今の日本の社会状況を的確に捉え、育児と仕事の両立支援の在り方を、特に“育児休業明け対策”に焦点を当てて事業化したものである。極めて時宜にあった視点といえる。

実施計画も緻密に練られており、かつ精力的に活動を展開していて、本助成事業の趣旨に叶った大きな成果をあげている。「さよなら復帰ブル～」と題した報告書も、タイトルのセンスもよく、内容的にもよく精査されている。

目次の体裁を整える等、読みやすさをさらに工夫し、本事業の成果をより広く社会に普及していただくことを期待したい。

◆　事務局によるコメント

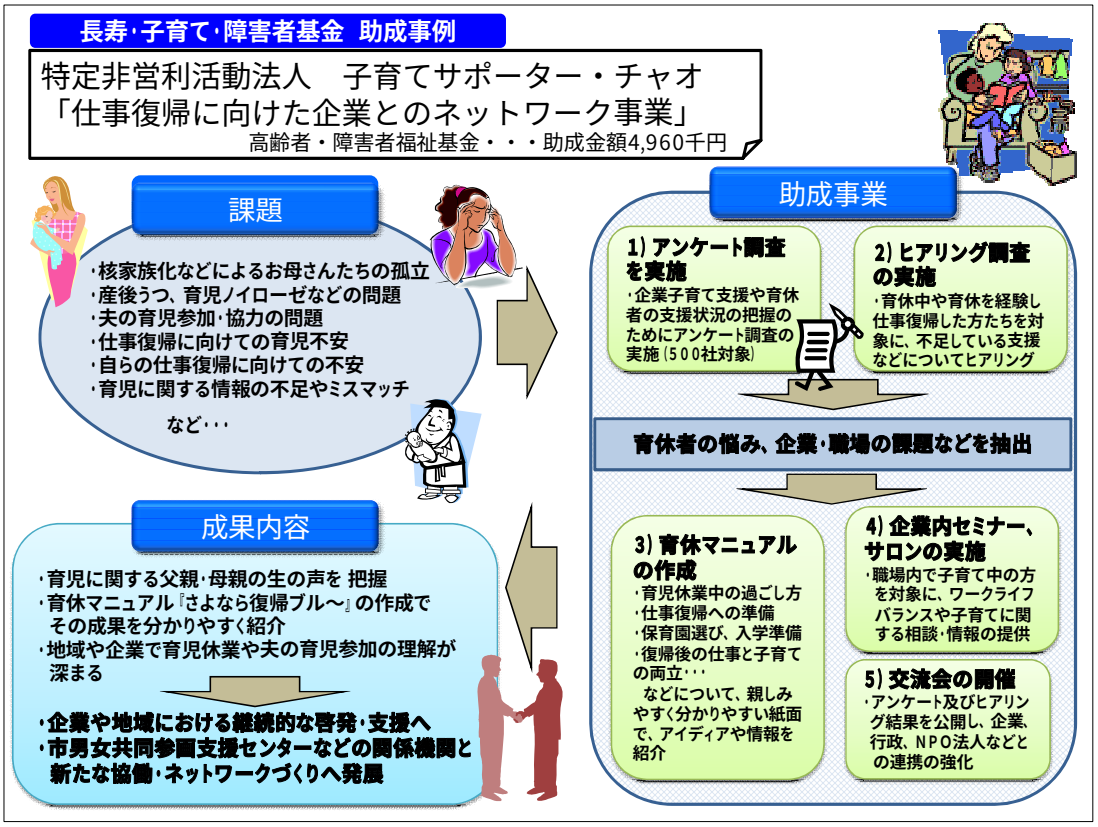
○　冊子「さよなら復帰ブル～」は、漫画やイラスト、写真などを使用し、どのページを開いてもその内容が分かりやすく目に飛び込んできます。育児休業を取得する女性だけでなく、育児休業から復帰する妻を持つ男性にも楽しんで読んでもらえるのではないでしょうか。育休制度や、乳幼児の医療など、仕事と子育ての両立についてさまざまなヒントがつまった大変ユニークな冊子であると感じました。

○　育休を取る側に対する支援だけでなく、企業に対するアンケート調査や、「ペアレンティングセミナー」を提案、実施するなど、企業内での次世代育成支援をしている点も大きな意義を感じました。また、企業と子育てＮＰＯを対象とした事業報告会を開催し、課題の共有を行うなど、関係機関と社会を結び付ける試みもされており、子育てと仕事の両立という問題解決に向けて、社会全体を動かそうという心意気が伝わってきました。

本年度から市の男女共同参画支援センターとの共催事業として予算化されたとのことで、更なる広がりを期待いたします。

◆　助成事業による成果物など

○ガイドブック「初めての育休＆仕事復帰！ガイドブック　さよなら復帰ブル～」
○報告書「仕事復帰に向けた企業とのネットワーク事業　東京報告会」



団体への問い合わせ先

〒343-0047　埼玉県越谷市弥十郎６７０－５
特定非営利活動法人　子育てサポーター・チャオ

048-971-3808（平日 13:30～16:00）　http://www10.plala.or.jp/koko-net/

相談

旧特別分　■子育て支援基金

特定非営利活動法人
里親子支援のアン基金プロジェクト

「里親家庭への訪問を中心としたピアサポート事業」

【助成金額３，０００千円】

◆　団体による事業の紹介

里親養育においては家庭が社会的養護の現場であることを踏まえ、里親家庭の安定ならびに養育力の向上に寄与することを目的とし、里親家庭が抱える不安・負担・孤立感は専門職のサポート以上に同じ思いを経験した里親のかかわり（傾聴）によって軽減されると考え、先輩里親（メンター）が定期的に家庭訪問する事業を実施しました。派遣するメンター養成にあたっては定期的に研修を実施し、実績を小冊子、報告書にまとめました。

◆　評価部会委員によるコメント

里親家庭への未整備な支援体制を充実させるため、里親経験者が立ち上げ、民間による支援体制整備を目指す活動であり、支援する意義が高い事業。里親家庭支援のため経験ある里親と専門家が協働し、里親家庭の安定と社会的養育力の向上のため研修を受けた里親経験者であるメンターを派遣し長期的支援をおこなうという従来にはなかった支援方法を開発し成果をあげている。

複数年支援の特徴を生かし、1年ごとに課題を設定し、年次をおって着実に積み上げ事業を開発している点、成果を内外の里親大会等で発表し普及を図ろうとしているも点も評価される。

まだ当事者家庭への周知が不十分であることで、自己評価はBであるが、成果が期待できる先駆的事業を開発したことと、さらに、次の段階として里子メンター、実子メンターの派遣要請にも取り組もうとしている先駆性的事業であり、高く評価したい。

◆　事務局によるコメント

○　ピアともいえる関係で経験をもとにしたアドバイスの行えるメンターの役割、効果を検証しておられ、また丹念な個別記録は様々な配慮がなされた上で実施されており、団体のこれまでの経験・実績が活かされたものとなっていると感じました。

○　一般家庭で行われる里親は、実は社会的養護の最前線ともいえますが、欧米などに比べ日本ではなかなか増えていかない現状があります。家庭や地域を重視する日本の本来の風土の中では、実は本来はもっと機能してもおかしくない取組みともいえると考えられます。

そうした意味からも、実践によって得られたものをクールに分析し、普遍化していえる効果や課題などを提示できると、より効果的な実践のために一石を投じることができたり、里親制度の一層の一般化などにも貢献できるとも思われ、助成の効果としてはさらに相応しいものになったと思います。

◆ 助成事業による成果物など

○ 里親家庭訪問事業報告書

長寿・子育て・障害者基金　助成事例

特定非営利活動法人　里親子支援のアン基金プロジェクト
「里親家庭への訪問を中心としたピアサポート事業」
子育て支援基金・・・助成金額3,000千円

課題

・被虐待児や愛着に問題を抱えた子どもの増加
・一方で、受入れ側の里親家庭をサポートする体制は不十分

・里親家庭支援を、アフターケアも含め、長期的且つ密接にフォローしていく必要性（支援体制の整備）

成果内容

・多様な実践事例の積み重ね

・里親家庭の安定した養育環境づくりへ
　⇒様々な事例の提示など
・IFCO（国際里親大会）において実践内容を発表
　⇒里親制度の質の向上を目指して

今後の期待

里親メンター養成だけでなく、里子メンター・実子メンターの派遣を視野に入れ、養成プログラムの検討へ！

助成事業

メンター・・・里親経験者

【里親家庭に対する支援】
●メンターによる里親家庭定期訪問
　→里親家庭の孤立化の防止
●ソーシャルワーカーによる里親家庭訪問と調査
　→訪問計画作成など
●メンター及びソーシャルワーカーによるチーム打合せ
　→メンターによるピアの関係、ワーカーによる専門性の高いアドバイスを目指す
●24時間対応モデル事業
　→通常訪問以外の緊急対応　他

【メンターの養成】
●メンター登録のための面談
●メンター研修
　→初期研修とスキル向上
●メンター同士のチームミーティング
　→情報交換、共有
●グループ・スーパーヴィジョン
　→メンバー間の相互作用により、援助の質的向上を目指す

メンターのスキルやモチベーションをアップ！

【その他】
●里親OBの会
　→メンター候補者発掘及び支援方法の検討

団体への問い合わせ先

〒113-0033　東京都文京区本郷１－１０－１３－３０２
特定非営利活動法人　里親子支援のアン基金プロジェクト

03-5840-9515　http://members.jcom.home.ne.jp/ankikin/

連携　相談

旧地方分　■高齢者・障害者福祉基金

特定非営利活動法人　で・らいと

「夜間生活相談電話トワイライトコール事業」

【助成金額２，０００千円】

◆ 団体による事業の紹介

本事業は、地域で暮らす精神障害者が夜間でも気軽に話のできる相談電話を開設するものです。退院促進が進む中、特に精神保健分野では地域で当事者を支える仕組みが不十分なため、病状が悪化し、再入院となるケースが少なくありません。今年度モデル的に事業を実施した結果、不眠が改善され生活リズムが安定し、再入院を防ぐ等の効果が実際に認められました。

◆ 事務局によるコメント

○　計画当初より市行政や保健所の要請や支援、地元大学の自殺予防プロジェクトチームが記録や分析・評価などについて関わるなど、地域の様々な機関の連携や協力のもとに事業を進めておられました。これらは運営委員会のメンバーであるだけでなく、何かあった際の機動的な照会・協力や、電話相談の質の確保・向上など、日常的な連携・協力関係として実質的に機能していることがよくわかります。

○　急性期の混乱への対応などへの効果はもちろん、これまで行政や警察などで対応に苦慮していた、幻覚・幻聴に基づくものや漠然とした不安を訴えるような電話に対しても根気強く対応できる体制とされていました。特に、緊急の処置の必要はない漠然とした不安について、長時間にわたって傾聴・相談にあたることは、行政ベースではなかなか考えにくく、チャイルドラインなどの取組みと同様、こうした分野においても民間ならではの活動・効果となっていることが分かりました。

○　助成事業の実績が認められ、今年度から市の委託事業として継続されることとなったこと、また、地元警察からは協力の申し出とともに、署員向けにこうした電話に対する対応方法を考える講習会の実施を要請されたほか、商工会議所、ロータリーなどにも連携が広がっていること、また、近隣市の団体が同様の活動を計画し始めている等、さらなる効果と広がりを見せていることは、大変注目に値します。

◆ 助成事業による成果物など

○ **報告書**

○ **チラシなど**

団体への問い合わせ先

〒610-0121　京都府城陽市寺田水度坂１５－１８６
特定非営利活動法人　で・らいと

0774-56-6008

連携　相談

旧地方分　■高齢者・障害者福祉基金

特定非営利活動法人　なでしこの会

「ひきこもり実態調査および社会参加促進事業」

【助成金額１，７６０千円】

◆ 団体による事業の紹介

この事業は、ひきこもり当事者が抱える「自ら相談に出向くことができない」という困難性を解消し、その人なりの社会生活を促進させることを目的とする。方法は、相談員が当事者（家族）を家庭訪問し、聴き取り調査を行うと共に、ひとりひとりの社会参加に向けた支援を検討する。これは、当事者（家族）が苛まれている社会からの孤立感を和らげ、社会参加をあきらめない、柔軟かつ継続した意欲を喚起させる効果が期待できる。

◆ 事務局によるコメント

○　ひきこもりの問題については、時折大きな話題になる割に、なかなか実態がつかめず、根本的な支援が進まない印象があります。またお話しいただきましたように、社会にはいまだに誤った先入観（本人が悪い・親のしつけの問題であるなど）が多く残っているのが現状です。

調査結果や統計だけを求める行政的な調査ではなく、より実態を浮き彫りにし、かつ支援に結びつけたり、必要な支援とはなにかを伝えていくものとするよう志向しておられ、報告書もそうした姿勢が一貫しており、様々な機関の相談窓口のあり方や、求められる支援の姿など、素朴ながら実態に沿った説得力のあるものとなっていると感じました。

○　調査対象は会員中心ですが、医師や大学などの専門家の助言を受けながら、生活や心身の状態など広範な質問項目を当事者家族の会ならではの視点で練り上げていました。また、単にこれをアンケートするのではなく、アウトリーチで自宅や公共施設、喫茶店などで聴き取りながら、相談、支援に結び付けようとしていることで、当事者や家族も本音を吐露し、よりリアルな調査結果となっていたことは、大変注目いたしました。

○　専門性の高い相談員と当事者の親である調査委員がペアとなって聴き取りを行い、相談員が専門的な立場より助言や問題整理、支援の可能性を上手に示唆しながら、調査委員が深い共感と理解に立ってより親身で希望が持てる面談調査となっていました。そのことにより、自然なメールのやり取りや緩やかな会の活動への参加、あるいは専門医療機関への受診などに結び付けるケースが生まれ、単なる一過性の調査ではなく、継続的な支援を受けるきっかけになっており、多くの人に家から出る契機となっていることは、非常に意義深い取組みと

なったと言えます。

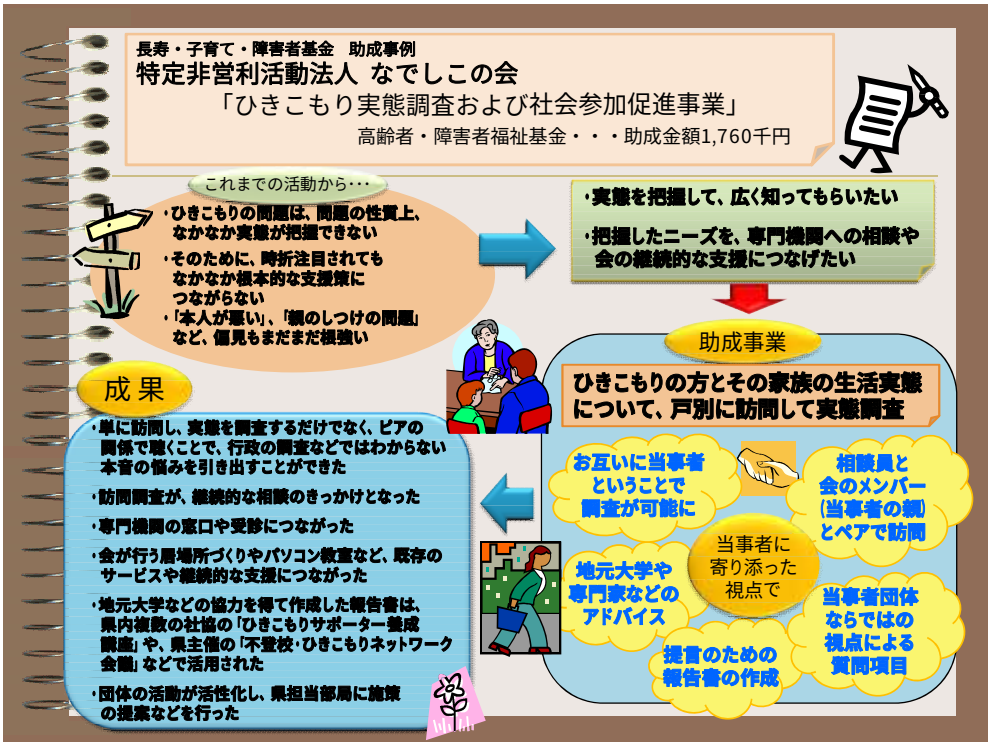
○　この調査を通じて、ひきこもりの方々のつぶさな生活実態の取りまとめができただけでなく、地元大学などの協力を得て作成した報告書は、県内複数の社協の「ひきこもりサポーター養成講座」や、県主催の「不登校・ひきこもりネットワーク会議」などで活用され、また、民間団体や親の会の支援策として、①居場所の提供、②相談、③訪問サポート、④軽作業の機会作り、⑤ネットワーク作りを、「５つの支援」と位置づけ、今後の取り組みの方向性として明確化したことは、大変大きな成果といえると思います。

もともと非常に専門性も高く、情熱にあふれる活動をされていたところに、今回の助成事業の成果により、調査の結果などに裏打ちされた自信を合わせ持つことで、さらなる発展に期待が膨らむ活動と言えます。

◆　助成事業による成果物など

○　**案内チラシ**

○　**調査報告集**



団体への問い合わせ先

〒460-0001　愛知県名古屋市中区三の丸１－７－２桜華会館南館１階
特定非営利活動法人　なでしこの会

052-222-7045　http://www9.ocn.ne.jp/~khjtokai/

連携

旧地方分　■高齢者・障害者福祉基金

特定非営利活動法人　福祉ネットＡＢＣ

「障がい者就労支援の工賃アップ事業」

【助成金額２，０００千円】

◆　団体による事業の紹介

当法人運営事業所の利用者工賃のレベルアップを目的に、新事業として地場産生鮮食品の燻製製造の先駆的食産事業を行います。新製品及び好調の弁当の配達販売を行う車両（現在、理事の私的車両を使用）、製品ラベル印刷機、真空包装機を配備する事業であり、これにより、売上げを伸ばし、利用者の工賃を５％程度ひきあげることができます。積極的事業展開の姿勢が、障がい者就労に対する理解を深め、地域へ及ぼす効果も大いに期待できます。

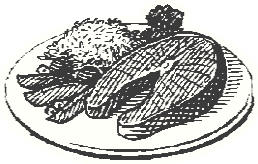
◆　事務局によるコメント

○　今回の事業で製品化された冷燻製は、様々な賞を受賞されるとともに、厚労省工賃倍増５か年計画支援事業「至福のお届け」－好事例発表、展示・即売会－で優秀製品に選ばれるなど、地場のものを取り入れてつくられた商品として大変ユニークなもので、他の就労支援のモデルとなる取組みであったことがうかがえます。

○　また、この事業の波及効果として、仕入れ先を、今回の事業をきっかけに知り合った、地場の食材を扱う店に変更した結果、従来事業であるお弁当の売り上げも大幅に上昇したことから、障害のある方の平均工賃も短時間の人を含めて平均２５，０００円くらいになるなど徐々に上昇傾向にあり、今後の事業展開がとても期待されます。

さらに現状にとどまらず、障害のある方の就労と工賃を上げるため、県に新たな企画を持ち込み、それが認められたことで、県庁内のレストランで営業をはじめるなど、更に活動場所を広げていく団体の姿勢を感じました。

○　今回の事業は、県の担当者と協働し、漁業組合や地元の商店などと連携しながら事業を進められていて、地域のネットワークを活用した好事例として広く紹介させていただきたい事業です。



長寿・子育て・障害者基金　助成事例

特定非営利活動法人　福祉ネットＡＢＣ
「障がい者就労支援の工賃アップ事業」

高齢者・障害者福祉基金・・・助成金額2,000千円

背　景

知的障害の方を対象とした就労支援を目的に、レストランとお弁当づくりを運営してきた。

他にはない独自事業を行うことにより、障害のある方の就労支援の拡大及び工賃アップにつなげられないか？

どうしたら・・・

行政に相談

その結果・・・

・県内に例のない、特徴のあるものを作ろう！
・今までの経験を生かし、新たな食品を開発しよう！
・地場のものを取り入れよう！

助成事業

ラベル印刷機・真空包装機などを用意し、清潔で簡易な作業環境を確保

付加価値が高く、町おこしに活かせる燻製を作ることを考案

冷燻製
（伊達の燻製）
作りへ！

フードコーディネーター・食のソムリエなどの助言を得ながら添加物を使わず、味を追求！

漁業協同組合、地元商店などと連携し、地場の新鮮な魚を安く仕入れる

成　果　！

○至福のお届け「厚生労働大臣賞」、第36回宮城県水産加工品品評会「水産庁長官賞」をはじめ、各賞を受賞
　⇒市場で十分通用する商品価値！
○障害のある方の就労支援の拡大
　⇒障害のある方への大きな自信に！

波　及　効　果

○地産地消を目指し、弁当・レストランの食材を、地場で新なものに変更
○弁当の売り上げ大幅増⇒大幅な工賃アップを実現！

更なる効果

○県庁内の空きレストランを、障害のある方の就労の場へと県に提案
↳当団体がレストランの運営をスタート！

団体への問い合わせ先

〒984-0823　宮城県仙台市若林区遠見塚２－４１－５
特定非営利活動法人　福祉ネットＡＢＣ

022-781-0161　http://www.k4.dion.ne.jp/~fn-abc/

旧地方分　■子育て支援基金

連携

旭川ＬＤ親の会ぷりずむ

「セルフマネージメントプログラム事業」

【助成金額１，５００千円】

◆　団体による事業の紹介

軽度発達障害の子どもたちと家族が、自ら出来るよりよい支援法や養育者が精神的安定を得られることを目的に、相談事業、野球チーム、学習支援サークル運営、親向けの学習会、講演会の開催、さらに「メンタルノート」の作成を行いました。成果として会員を中心とし困り感を持っている子とその親が新たなネットワークを築き支援法を学び、精神的安定を得ることが出来ました。

◆　評価部会委員によるコメント

事業の内容の豊富さと多様性に感心した。

専門家（北海道大学など）との連携を図りながら、民間の人たちが中心となって地域のほかの組織（日本ハムなど）の協力も取り付けながら極めて積極的に活動している。

ただ単に学習能力を高めることだけに専念するのではなく、スポーツ、特に誰にでもなじめる国民的スポーツである野球を通し子どものみならず親にも自信と希望を持たせるような事業を展開している。

学習障害（ＬＤ）の子どもたちへのアプローチの一つの方策を見つけ出したことを評価したい。

報告書もきちんとしたものになっており、この団体の事業への真摯さが伺われる。

ただ、今回の事業の主たる成果のひとつ“親のためのメンタルノート(My Note)”は素晴らしいアイデアであり、その作成にかなりのエネルギーを要したようだが広まるにはもう一工夫必要かもしれない。

◆　事務局によるコメント

○　心理検査結果の検証などを含めた相談会や、親同士で学ぶための講演会・学習会、父親の参加も促進させた野球やキャンプなどのイベント、育児の悩みや困りごとを書きとめることで気持ちを整理し、相談時に主訴がわかるようにするための「My Note」の企画・制作など、１年間、１５０万円の助成金額、限られたスタッフでよく計画通り実施されたと、心より敬意を表したいと思います。

○　会員同士のネットワークなどを駆使し、また、要所要所で北海道大学をはじめとする地元

大学や機関の専門家の助言を得ながら、それが一過性の関係に終わらず、その後の会の活動のレベルアップや個別の支援などにも結び付いており、当事者家族の団体ならではの成果が認められる活動でした。

○　特に「My Note」は、素朴な発想ながら親しみやすく、デザインも非常に洗練されています。発達障害の子どもを育てる母親の抱えるストレスや、そのレスパイトに着目した活動はまだ少ないと思われ、今後その効用などが検証されることが期待されます。改訂などに対しても意欲を持っておられ、大変精力的で今後の活動に期待が膨らみます。

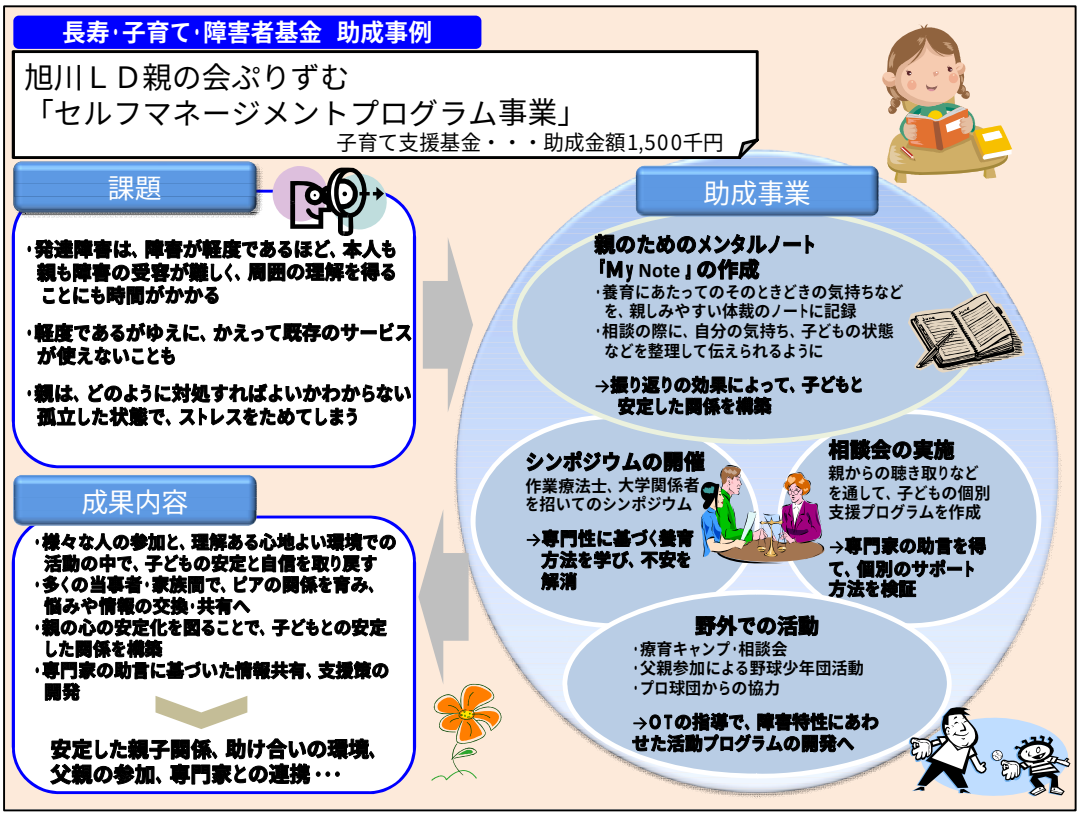
◆　助成事業による成果物など

○My　Note

○チラシ

○ポスター

○事業報告集「セルフマネージメントプログラム」



団体への問い合わせ先

〒078-8348　北海道旭川市東光８条１丁目１－１６　はりまマンション５号室

旭川ＬＤ親の会ぷりずむ　　0166-33-1683

旧地方分　■子育て支援基金

連携　相談

特定非営利活動法人　亀岡子育てネットワーク

「出産直後のメール情報提供から仲間作り事業」

【助成金額２，０００千円】

◆　団体による事業の紹介

出産直後から４ヶ月頃の外出しにくい時期を対象とした子育て応援情報配信と、出産６ケ月頃からの初めての外出を受け入れ、仲間作りの場の提供で切れ目のない支援を目的に、携帯電話メールで情報を配信、交流の場としてのひろばを開催する、出産直後のダイレクトな情報提供から仲間づくりまで継続した事業であり、新しく始まる育児がスムーズにスタートすることで育児不安が軽減され、虐待予防に繋がり、妊娠出産期の支援の効果が期待できる。

◆　事務局によるコメント

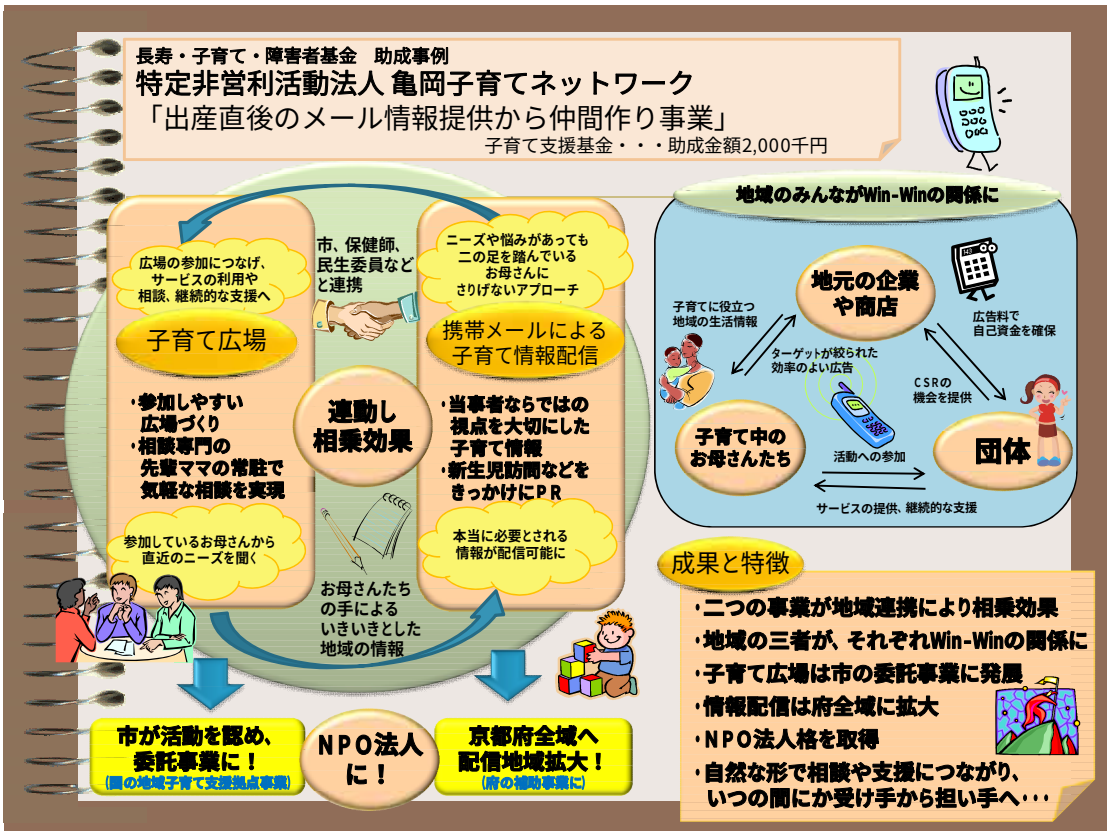
○　子育て広場に集まる親子を通して得られたニーズ把握の結果をもとに、真に必要とされる情報をタイムリーに配信でき、反対に地域の中で孤立した育児をしている母親が、保健師の新生児訪問などの際にメール配信事業を知り、その利用を始める中で、徐々にひろばの利用につながっていくという相乗効果を生んでいることは、単に事業を行うだけでなく、得られたものは非常に大きいと感じました。また、団体自身の姿勢としても、個々の事業の成功に満足するだけでなく、如何に地域社会や行政、専門職などと連携し、最大効果を得ようと努力されていることがわかりました。

○　メール配信事業では、地域で浸透していくにつれて企業からの広告収入も増え、企業は子育て層にターゲットをしぼった宣伝ができ、団体は自立のための資金が増え、利用する親子には情報だけでなく、割引き等のサービスが得られることとなり、三者がお互いに自然な Win-Win の関係でメリットを享受できる仕組みとなっていることは、単に「受ける側」、「与える側」だけに終始せず、大いに各地で紹介させていただきたいと考えました。

○　機構の助成によって、具体的な成果をあげたことが、団体の活動に対する自信につながり、NPO 法人化のきっかけとなっただけでなく、ひろば事業の実績を目の当たりにした市から大きな信頼を寄せられることとなり、国の「地域子育て支援拠点事業」として市の委託を受けることとなったこと、また、メール配信事業は、府の補助金により次年度から府下全体を対象に実施するシステムを担うこととなるなど、多角的で大きな助成効果が認められ、大いに他のモデルになると思われました。

◆ 助成事業による成果物など

○チラシなど



団体への問い合わせ先

〒621-0005　京都府亀岡市追分町谷筋３７－２１
特定非営利活動法人　亀岡子育てネットワーク

0771-20-1556　http://www.k-kosodate.net/

連携

旧地方分　■障害者スポーツ支援基金

特定非営利活動法人　静岡光の家

「エンジョイ！三輪タンデムサイクリング事業」

【助成金額１，６５０千円】

◆　団体による事業の紹介

大人２名が乗車し、合法的に静岡県内の公道を走行できる三輪タンデム自転車４台を導入して、日ごろ運動不足になりがちな視覚に障害を持つ皆様を対象に、タンデムサイクリングを実施しました。延９３４名の体験利用と、１２件の車両短期貸出をおこないました。

あわせて、タンデム自転車の基礎知識や安全運行指針、事業の経過をまとめた冊子『エンジョイ！三輪タンデムサイクリング』を千部作成し、新しい障害者スポーツとして普及・啓発に努めました。

◆　事務局によるコメント

○　視覚障害の場合、行動がどうしても制限されがちな中、運動不足になりがち、また中途障害の方の多くは障害への適応もなかなか困難で、環境なども含め本当に馴染む方というのは少数であると言わざるを得ません。しかし、このタンデム自転車では、ボランティアなどの漕ぎ手と息を合わせて、気軽にサイクリングや外出を楽しみながら運動でき、さらに中途の方にはすでにあきらめていた自転車に再び乗ることができる喜びを提供することができるなど、新しい形のスポーツ、あるいはレクリエーションとしても優れた着眼であったと感じました。

○　長く視覚障害の問題に取り組んできた団体のノウハウを活かしつつ、単にタンデム自転車を購入するだけでなく、道路交通にまつわる法制や、運転技術、転倒や市街地走行での危険可能性を認識した上での運用・計画策定など、安全面への配慮、調査なども含め、周到な準備をされています。また、それらを一般に分かりやすい小冊子にすることで、利用者や新しい形のスポーツを探している同様な団体などへの普及への配慮も十二分に行われているなど、広がりのある活動となっていました。

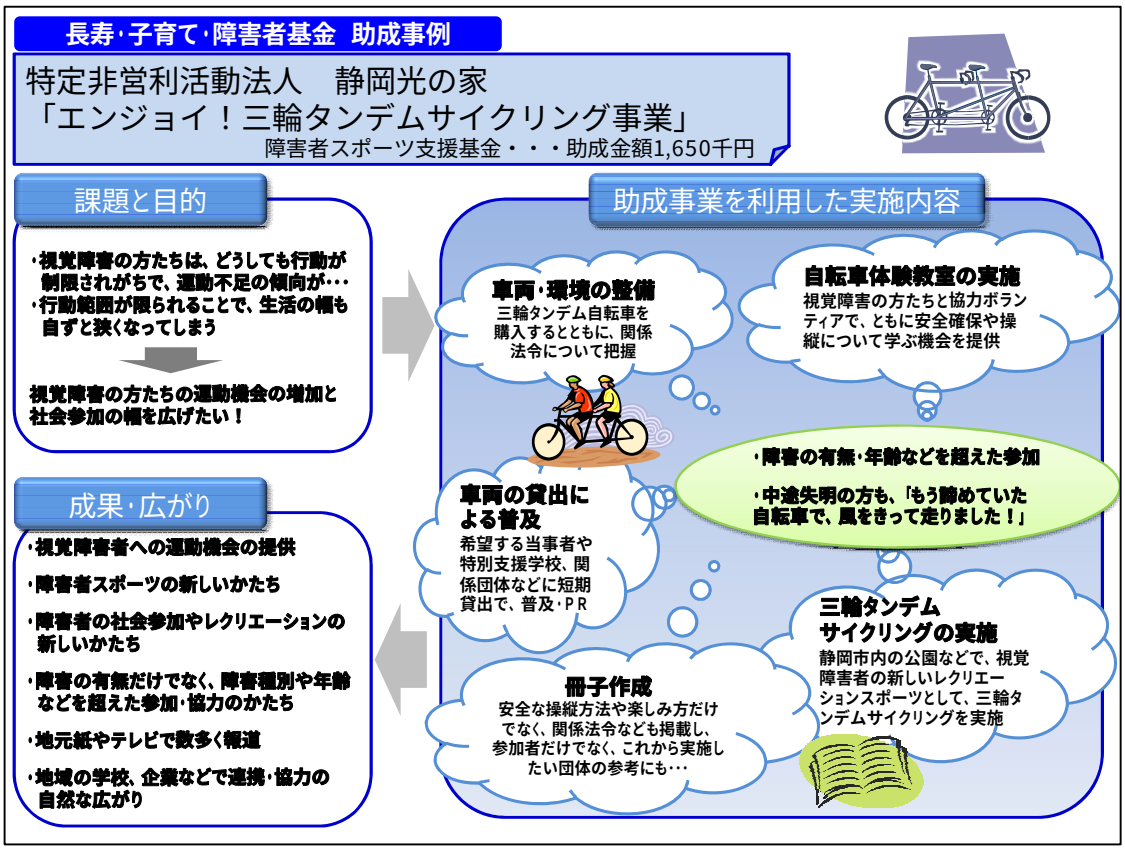
○　助成期間中、多くの利用者を数え、地元紙やテレビでも大きく紹介され、また助成後も学校をはじめとする地域の団体・機関などと地道に協力関係を得ながら活動を続けられ、団体

内部や利用者のみの取組みにとどまっていません。競技スポーツにおけるアスリート養成のような派手さはありませんが、大手生命保険会社の静岡支店が、支店をあげてボランティア協力する動きがあるなど、今後も着実な地域連携の醸成や他への普及効果などが見込める好事例と捉えています。

◆ 助成事業による成果物など

○小冊子「エンジョイ！三輪タンデムサイクリング」

○チラシ



団体への問い合わせ先

〒422-8063　静岡県静岡市駿河区馬渕４－１０－１８
特定非営利活動法人　静岡光の家

054-285-5473　http://www2.tokai.or.jp/hikarino-ie/